

江田島市立小中学校の統合について（第2次答申）

平成21年6月

江田島市学校統合検討委員会

はじめに

本市は、平成16年11月、江田島町、能美町、沖美町、大柿町の四町が合併し誕生した。合併時、小学校16校、中学校6校、合計22校であり、小学校においては市内に複式学級が13学級、中学校においても小規模化が顕著になってきていた。そうした中、平成17年12月学校統合検討委員会答申により、学校統合を進め、現在小学校9校、中学校4校となっている。

江田島市学校統合検討委員会（以下、「委員会」という。）は、平成21年2月5日に江田島市長から、本市における学校教育の充実と活性化を図るため、学校の小規模化に対応した統合について、平成17年12月第1次答申をふまえ、全市的な視野に立ち、総合的に検討し、再度提言するよう諮問を受けた。

これにより、委員会は、教育委員会事務局の説明及び資料提示に基づき審議を重ねてきた。

委員会では、学校の小規模化に対応するため何らかの措置を講ずる必要があるとしながらも、統合を前提とした考え方だけでなく、地域の中で子どもを育てることのよさ、安心感、地域と学校との深いつながりなどを、十分に考慮する必要があるとの意見が出された。また、学校の小規模化が進むと学習や部活などで影響がかなり出ることや、学級の少人数化が進んだときの教育環境に対して不安の声もあがった。活発に意見が交わされ、統合の意義を再度見直すこともできた。

本答申は、10年後を見通し、子どもにとってよりよい教育環境及び高い教育力を確保することができる適正配置を基本とし、小中学校の統合について、これまで委員会において出された意見の集約と整理を図りつつ、取りまとめたものである。

江田島市において、本答申が尊重され、市民の理解と協力を得ながら、子どもたちにとってよりよい教育環境の整備及び学校教育の充実が図られるよう切に望むものである。

1 統合審議対象校

前回答申では、高田小学校、柿浦小学校、飛渡瀬小学校については「児童数の推移を見ながら5年以内に再度検討する必要がある」としている。また、統合対象校の要件として、「複式学級が2つ以上の小学校と、3学級以下の少人数の中学校」としている。

このことのほか、平成26年度までの児童数の推移からも、今後、複式学級ができる可能性がある小学校として高田小学校、柿浦小学校、飛渡瀬小学校が該当しており、審議対象校とした。

三高中学校については、前回答申では「隣接する能美中学校の新校舎建設の時期を目途に能美中学校と統合する」としており、再度審議対象校とすることとした。

市内唯一の就学前教育施設である幼稚園についても審議対象とすることとした。

(1) 高田小学校

【方針：平成25年度、中町小学校に統合する】

現在児童数69名であるが、平成26年度には40名以下になることが見込まれる。複式学級は平成23年度よりでき、平成26年度には1～3学級の複式学級ができると考えられる。地域の文化、活力がなくなることなど、統合反対の意見もあったが、児童数が激減し、平成26年度には、教育環境がさらに厳しくなる完全複式になる可能性があることを勧告し、平成25年度統合とした。

また、統合先については、施設面や統合後の学校規模などについて多様な意見はあったが、通学距離が2～3kmと近いことや地理的条件を考え、中町小学校とした。

(2) 柿浦小学校

【方針：複式学級が2学級となる時点を目途に大古小学校に統合する】

現在児童数59名、今後6年間の推移では、激減はなく、複式学級については1学級できるという見込みである。しかしながら、少人数になることについての不安などにより、転居や指定校変更による児童数減少の可能性はある。今後、児童数の推移を見ながら、教育環境が厳しくなり統合の要件である複式学級が2学級となる時点を目途に統合するとした。

また、統合先については、通学距離が3km以内であることや、施設面、統合後の学校規模などを考え、大古小学校とした。

(3) 飛渡瀬小学校

【方針：平成24年度、江田島小学校に統合する】

現在児童数58名であるが、平成23年度には50名を切り、平成24年度には、複式学級も2学級できることが見込まれる。その後も複式学級が2学級の状態が続き、児童数増も見込まれない。地域の学校への支援体制や地域ぐるみの教育が充実しており、学校と地域との結びつきが強く、統合反対の意見もあったが、児童に多様な体験の場を確保し、学校の活性化と教育の充実を図るため、平成24年度統合とした。

統合先については、地域の歴史的背景や大柿中学校区であること、統合後の学校規模を考えると大古小学校が統合先として考えられる。しかしながら、飛渡瀬地区と隣接している江南地区が江田島小学校区であること、両地区の児童が共に飛渡瀬保育園で生活していること、近年の小学校卒業生の進学先、学校規模などを総合的に考え、統合先を江田島小学校とした。距離的には4～5kmとなるが、路線バス便が頻繁にあり、通学面についても利便性が高い。

(4) 三高中学校

【方針：能美中学校の新校舎建設の時期を目途に能美中学校に統合する】

中学校で過ごす3年間は、多くの同級生と共に学習や運動に励み、社会に出るための基礎づくりをする重要な時期である。委員会では、現状の教育における満足度の高さ、地域の中で育つことのよさや安全性などから統合に対し強い反対の意見が出された。その中で学校の小規模化への対応策として統合前提ではなく、小中一貫校として存続させることはできないかという提案があった。言うまでもなく小学校から中学校への円滑な接続のためには小中連携の充実は重要である。小中一貫校は、小中が一つの学校になることで児童生徒数の増加があり、小中の円滑な接続は十分に期待できるが、反面、同学年の児童生徒数が増えるわけではなく、学級の少人数化は避けることができない。学校生活の大部分を占める授業は、多様な意見を交わし共に切磋琢磨する場面が求められ、その活性化と充実こそが重要であると考え。

三高中学校は、今後の推計において生徒数が40人台、入学についても10人台が続き、生徒増が見込めない状況である。学校の活性化と教育の充実を図るため、前回答申のとおり、能美中学校の新校舎建設の時期を目途に能美中学校に統合するとした。

(5) 幼稚園

【方針：教育・保育の機能が総合的に提供される仕組みづくりを目指す】

市内の保育園については、年中以上の子どもは、親の就労に係らず受け入れていることや幼稚園・保育園の教育内容の整合性から、幼稚園の役割を補完するものであると考えられる。小学校への連携接続や適切な規模の子ども集団を保ち、育ちの場を確保するためにも福祉保健部、教育委員会が協議し、就学前の取り組みを進めることとした。

2 学校統合実施にあたっての対策

(1) 通学

統合により遠距離通学となる児童生徒については、今まで同様、路線バスの通学定期補助やスクールバスの運行などを市において措置する必要がある。

その際、児童生徒の安全確保が第一であり、環境整備や児童生徒への支援・指導の徹底、地域の協力が必要となる。

(2) 施設整備

統合先となっている学校には、施設設備の老朽化が目立つものがある。昨今の世界的な厳しい不況の中、江田島市の財政状況によるものではあるが、新築、増築、耐震補強など計画的に進めていくことが課題である。特に、能美中学校校舎の建設については早急な対応が望まれる。

(3) 学校と地域

学校については、長い歴史と伝統があり、地域コミュニティの拠点となっている。学校と地域のつながりは強く、統合を進めるにあたっては、保護者のみならず地域住民の理解を十分得て行う必要がある。

統合後の学校跡地活用については、地域の活性化を図るため、地域振興面を特に重視し、市としての具体的な方向性・計画やサポートが必要となってくる。その際は、施設の特性、地域の特性、立地、環境はもちろん地域住民の意見を十分に取り入れていくことも重要である。

おわりに

児童生徒数の減少により学校規模がますます小規模化する中で、いかに児童生徒にとってよりよい教育環境を整備し、教育力を高めていくかについて全市的な視野に立ち総合的に検討し、答申としてまとめることができた。

今回の検討では、審議の中で、対象校の保護者から意見を聴取する場を設定し、保護者の熱い思いを聞くことができた。

きめ細やかにできる少人数での学習が学力の向上につながること、安全と安心を考えた場合、地区内に学校があることが望ましいこと、地域の中で育まれることが、子どもたちの郷土愛を育て、地域を誇りに思い、いずれは地域の将来を担う人材となることなど、地域に学校があることのよさについて意見が出された。

他方、現実問題、切磋琢磨する場の不足により、多様な意見の交流が難しく、競争心や向上心など、学習が深まりにくい状況になること、体育の授業や部活動において集団スポーツができにくくなること、固定化された人間関係の中で集団が沈滞化することなど、子どもの教育環境を考えると、統合は避けられないという意見も出された。統合を進めるにあたっては、変化する教育環境・通学条件に対し、子どもの安全安心を第一に考え、十分配慮がほしいとの要望が出された。

委員会は、こうした熱い意見を真摯に受けとめながらも、学校の小規模化に対応し、学校の活性化と教育の充実を図るため、学校の適正規模化を進めるとの結論に達した。学校統合により変化する児童生徒の教育環境や生活について、どのように対応・充実していくのか、行政・学校による具体的な取り組みや保護者・地域の協力が切に望まれる。

学校統合を進めていくことは、きわめて困難な課題に取り組むことになるが、保護者、地域住民の理解と協力を得ながら、実施に向けて努力されたい。